

NGO強化事業について

平成19年2月
外務省国際協力局

1. 背景

外務省はNGO参加型ODA事業を拡充し、これにより政府とNGOの補完体制の強化を図るとともに、NGOの能力を格段に強化する方針であり、昨年、「NGOとの戦略的連携強化に向けた5カ年計画」を策定。同計画の具体的施策の実施ための予算案内示を得ることができた。

今次委員会においては、主要な施策について外務省及びJICAより説明を行う。

2. 議論の目標

外務省及びJICAより、下記プログラム及び手続の進捗状況について説明の上、可能な範囲でNGO側の意見を聴取し、プログラムの向上に資する形で反映させる。

(1) NGO長期スタディー・プログラム(外務省)

(イ) 事業概要

欧米のNGO及び国際機関へ我が国NGOの中堅職員を派遣し、各NGOの多様なニーズに応じ、活動戦略、事業運営管理、組織運営等を習得せしめ組織力の向上を目指す。

(ロ) 対象

我が国NGOに勤務する中堅職員を年間8名派遣。

(ハ) 派遣期間：6ヶ月

(2) 日本NGO支援無償効果検証プログラム(外務省)

(イ) 事業概要

NGO支援無償を活用して実施された事業の効果を複数のNGOが厳しく検証し、これを事業を実施したNGOにフィードバック。NGOの事業効果検証能力と事業実施能力の向上を図る(結果は他のNGOも共有)。結果がNGO、外務省によって共有されることにより、今後の事業の質的向上及び効率的支援の実施に寄与。また、結果を公表することにより、アカウンタビリティの向上にも寄与。

(ロ) 評価検証対象

過去3～4年に実施された日本NGO支援無償資金協力案件

(ハ) 実施回数、期間

年間1回、7日間程度、2～3カ国において5～6件の評価検証を実施

(ニ) ミッションの人数(計4名)

NGO関係者、有識者/専門家、外務省員、評価コーディネーター

(3) 若手NGOスタッフの人材育成(JICA)

(イ) 事業概要

若手NGOスタッフを対象に、一連の国際協力プロジェクトの企画、立案、事業管理、ファンドレイジング等に係る基礎的スキルの習得に向けた海外での現場活動を中心とした実践的トレーニングスキルを提供。

(ロ) 対象

我が国NGOに勤務するNGO職員40名

(ハ) 派遣期間：3ヶ月

3. 論点

(1) これら施策に対するNGOの印象。

(2) 日本NGO支援無償事業の検証方法や検証結果のフィードバックのあり方、及び組織強化につなげていく方法について。

(了)